

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者就労支援センター運営事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	小西 和典				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内に在住で、身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の所持者	意図	就労に向けての訓練や職場実習を行い企業就労を目指す。定期的な職場訪問や就労相談を行い、継続して就労できるよう支援をする。
事業内容	(1) 職業準備訓練 (2) 職場定着支援 (3) 登録支援 (4) 実習支援 (5) 就労相談 (6) 職場開拓			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当初は、知的障害者の就労支援が多かった。障害者総合支援法、発達障害者支援法の施行により、精神障害者、発達障害者の就労相談・就労支援が増加している。障害の多様化に伴い、医療機関との連携・協力が必要不可欠になっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	企業就職人数	9	19	14	人	↑↑↑	
②	職場定着支援者数	100	123	140	人	↑↑↑		
③	相談者数	1003	1154	1306	人	↑↑↑		
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 職業準備訓練・職場実習を通して、障害者の就労支援を行った。 定期的な職場訪問や年6回の就職者交流会を通じて、就職者（家族）や企業に対して職場定着支援を行った。 毎月第4日曜日にセンターを開所して、平日に来所出来ない障害者及び保護者に相談支援を行った	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		40,064,834	44,998,388	41,153,330				
事業費(b)(円)		6,580,834	7,235,388	9,148,330				
うち一般財源		6,580,834	7,235,388	9,148,330				
職員給与と費(c)(円)		33,484,000	37,763,000	32,005,000				
人役・職員(人)		4.00	5.00	4.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		2.00	2.00	3.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減		A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	就労支援・就労相談・職場定着支援を通して、障害者の雇用促進と職業生活の安定を図る。	③取組の課題	障害者の継続就労は、人間関係・職場環境の変化等で難しい。障害者・保護者・企業の方との連絡を密にして、職場定着を支える必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	就労支援機関・医療機関・ハローワーク等と連携を図り、障害者の就労支援・定着支援の充実を図った。	④今後(H30以降)の改善計画	障害者の雇用促進と職業生活の充実を図り、社会・経済的自立を図ることは重要であることから、今後も雇用促進できるように事業を進める。